

目 次

刊行にあたって

はじめに

統計表と統計図の理解のために—凡例—

章末の統計解説—その構成、検討・評価および改善方向—

第1章 人口	1
世界の人口と貧困者	2
1 世界人口は約67億人となった。先進国人口は5人のうち1人である	2
2 日本の人口は2005年に世界の第10位、予想では2050年に16位である	3
3 人口20%以下の先進国のエネルギー消費量は世界の半分以上を占め、開発途上国の平均1人あたりと比較すると5倍の差になる	3
4 2005年の開発途上国人口のうち、14億人（地域人口の26%）が極貧者である	4
日本の総人口の推移と年齢別構成	5
5 日本の人口は2004年の1億2,779万人を頂点にして減り始めている	5
6 人口構成は「ピラミッド型」、「釣鐘型」を経て、細長い「ツボ型」へ変化する—100年間の少子高齢化による人口構成—	5
7 老年人口の増加が続く一方で、年少人口の減少が生産年齢人口の減少におよび、21世紀半ば以降は全年齢層で人口減少に転じると予想されている	7
8 年少：生産年齢：老年の人口は、100人中、1985年の22：68：10が、2015年には12：61：27、2055年には8：51：41になると予想される	7
日本在住外国人数と海外在留日本人数	8
9 国勢調査によれば、2005年の日本在住の外国人数は156万人で女性が多い	8
10 国籍別では、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル籍が多い	8
11 海外在留日本人は2005年に100万人を突破した。女性のほうが少し多い	9
少子化と平均寿命の伸び	10
12 合計特殊出生率は、2005年に1.26まで低下した	10
13 世界全体の合計特殊出生率は2.65であり、日本は先進国中でも最も低い国のひとつである	11
14 平均寿命は男女とも伸び続けており、2006年には女性が85.8歳、男性が79.0歳である	11
出生と死亡	12
15 出生数が減少する一方で、死亡数が高まる —人口減少社会へ—	12
都道府県における人口分布と将来	13
16 人口減少下での大都市圏への移入による都道府県間の人口規模格差拡大	13
統計解説	16
第2章 家族と世帯	17
世帯と家族	18
1 2005年の一般世帯総数は4,900万世帯、平均世帯人員は2.55人である	18
2 単独世帯と夫婦のみの世帯で全世帯の5割を占める	18
3 25～39歳の未婚女性の7割以上、男性の6割以上が親族世帯で暮らしている	19
4 単独世帯に占める女性割合は約5割、65歳以上の高齢者では7割以上が女性	19
高齢者と家族	20
5 65歳以上の高齢者のいる世帯は、全世帯の約4割を占めている	20
6 子との同居は65～69歳で男女とも4割、80歳以上で女性の6割が同居である	20
7 65歳以上の単独世帯は387万世帯、85歳以上の単独世帯の約8割は女性世帯である	21
子どものいる世帯	22
8 18歳未満の子どものいる世帯は減少し、全世帯の4分の1、1,240万世帯である	22
9 母子世帯になった時は、末子年齢が0～2歳以下の時の割合が高い	22
10 6歳未満の子をもつ夫婦における妻の就業者割合は、核家族で35%、親が同居の親族世帯で50%である	23

11	出産退職は4割、第1子1歳時では女性の約7割以上が無職である／23	
結婚と離婚		24
12	婚姻件数は72万件、再婚者割合は男女とも増加している／24	
13	国際結婚は年間約4万件、夫が日本人の国際結婚が8割を占めている／24	
14	平均初婚年齢は男女とも上昇、男女の年齢差は近年は横ばいである／25	
15	結婚で妻の氏を選択する夫婦は3.7%、夫婦とも再婚の場合は9%である／25	
16	離婚件数は25万件、同居期間5年未満の離婚が3割を占める／26	
17	1990年以降の日韓の離婚率の増加は諸外国と比べて高い／26	
18	離婚の申立て人は女性が7割、女性の申立て理由は多岐にわたっている／27	
19	親権を行う子のいる離婚の割合は、全離婚の6割弱である／27	
20	親権を行う子のいる離婚で、妻が全児の親権を行う割合は8割である／28	
配偶関係		28
21	男女とも有配偶者は約6割、女性の死別・離別者割合は男性の3倍である／28	
22	25～29歳では、女性の6割、男性の7割が未婚・非婚である／29	
23	配偶関係で就業者割合が異なる。女性は有配偶で低く、男性は未婚で低い／29	
都道府県における家族と世帯		30
24	大都市圏では、世帯人員数が少なく未婚・非婚者割合が高く、妻の有業者が低いが、地方圏では世帯人員が多く、児童のいる世帯割合、妻の有業者率も高い／30	
統計解説		32
第3章 労働力と就業		33
就業状態		34
1	労働力人口の4割強、非労働力人口の7割弱が女性である／34	
2	30～40歳代の女性では他の年齢層に比べて完全失業率が高く、前職を結婚・出産・育児の理由で離職した者が多い／35	
3	25～44歳の非労働力人口のうち就業を希望する女性の多くは家事・育児のために就業を断念している／36	
4	末子の年齢が小さいほど就業を希望する女性無業者が多い／36	
年齢階級別労働力率		37
5	女性の20歳代後半から30歳代前半の労働力率が上昇している／37	
6	国際比較ではM字型曲線を描く国は少ない／38	
性別職務分離		40
7	女性割合の高い職業は事務およびサービス職であり、女性は男性よりも労働条件の劣っている職業に集中している——水平的職務分離／40	
8	女性の役職者はなお少数であり、その女性割合は国際的にも低い／40	
非正規雇用		41
9	非正規雇用者は20年間で倍増して1,890万人となり、そのうち女性は1,299万人を占める／41	
10	非正規雇用の中で増加が目立つ派遣社員の多くが女性である／42	
11	35～54歳雇用者の中で非正規雇用割合は男性では約1割、女性では約6割である／43	
自営業従事者		44
12	自営業従事者は大きく減少している中で、家族従業者に占める女性割合は増加している／44	
13	農林業従事者には高齢者が多く、自営業主は男女とも60歳以上が7割を占め、家族従業者は女性が6割を占めている／45	
都道府県における就業状態		46
14	大都市圏以外の地域で男女の労働市場参加が高い／46	
統計解説		48
第4章 労働条件		49
賃金		50
1	男性の平均賃金水準を100とした時の女性の平均賃金水準（2007年）は、常用労働者全体では52.2、一般労働者で64.9である。日本の性別賃金格差は、先進諸国の中で最も大きく、しかも縮小していない／50	

2	2007年の一般労働者と短時間労働者の1時間あたりの賃金の格差は、女性の間で70.1、男性の間で53.8であり、格差は拡大傾向にある／51	
3	一般労働者で正社員の男性は加齢とともに賃金が最も上昇するが、非正社員の男性の賃金は30歳代から横ばい、非正社員の女性の賃金は下がる／52	
4	2007年に年間所得250万円未満の稼得者割合は、正規雇用者の男性の13%、女性の40%、パート男性の92%、女性の98%、派遣男性の58%、女性の79%を占める／53	
有償労働時間		54
5	年間有償労働時間は、女性が1,800時間を、男性は2,000時間を超えている／54	
6	週60時間以上働く男性正規雇用者は5人に1人であり、女性パートタイム雇用者の約4割が週35時間以上働く「擬似パート」である／54	
7	国際比較すると、日本の労働時間は、フルタイムとパートタイム雇用者の両方で長く男女差が大きいのに対し、北欧諸国では時間が短く男女差が小さい／55	
8	平均勤続年数は女性8.7年、男性13.3年でともに伸びているが、女性は男性より約4年短い／55	
9	年次有給休暇の取得率はバブル経済崩壊後下がり続け、2007年度は46.6%であった／55	
10	2007年度の育児休業取得者の割合は、出産した女性のうち9割、配偶者が出産した男性のうち1.6%である／56	
11	過労死・自殺者は増え続けている／56	
企業における男女平等政策		57
12	現業職に男性のみ、一般職に女性のみを採用した企業は、それぞれ6割を超える／57	
13	2割の企業がポジティブ・アクションにすでに取り組んでいるが、管理職に占める女性割合は1割に満たない／58	
14	常用労働者全体に占める介護休業取得者は女性が0.08%、男性が0.02%で、非常に少ない／59	
15	北欧の育児と仕事の両立支援策は充実しており、男性の育児参加を高めている／59	
16	労働者から都道府県労働局雇用均等室に寄せられる相談は、セクハラ、妊産婦の母性健康管理や婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱いに関する相談が多い／59	
労働組合・ユニオン		61
17	労働組合員の推定組織率は年々減少し、女性では12.2%、男性では22.1%である／61	
都道府県における労働条件		62
18	関東・関西で、1時間あたりの所定内給与、最低賃金額が相対的に高く、低所得者層が少ないのに対し、沖縄、東北、九州ではその逆で、低所得者層が多い。しかし、雇用形態の違いによる賃金の女性間格差は大都市圏できわだっている／62	
統計解説		64
第5章 生活時間と無償労働		65
生活時間の全平均にみる傾向		66
1	15歳以上人口の生活時間を総平均でみると、平日の生理的時間、家事労働時間は男性よりも女性が長く、収入労働時間、社会的文化的活動時間等は女性よりも男性が長い。日曜日の生理的時間、収入労働時間、社会的文化的活動時間は女性よりも男性が長い／66	
2	時系列でみると平日・日曜日の収入労働時間は男女ともわずかに減少している。男性の家事労働時間は微増しているが、女性の家事労働時間との格差は縮小していない／67	
雇用労働者の生活時間		67
3	正規職員・従業員では男性の収入労働時間は女性より1時間30分長く、家事労働時間は1時間30分短い。パートでは男性の収入労働時間が1時間長く、家事労働時間が3時間短い／67	
4	週間就業時間が長くなると、男女ともに生理的時間と余暇時間が短くなるが、男性の家事労働時間は常に少なく週間就業時間の長短にほとんど関係がない／68	
5	有業の独身男女の生活時間配分の性差は少ないが、共稼ぎの夫妻では、男性の収入労働時間が3時間40分長く家事労働時間が3時間40分短い／69	
6	国際比較によると、日本の男性の「収入労働・勉強」時間は最も長く、「家事労働」時間は最も短い。日本は「家事労働」時間の性別格差が大きい／69	
育児期と介護期の生活時間		70

7	末子が就学前の共稼ぎ夫妻の平日の家事労働時間は妻が5時間強で夫34分の9倍、末子が小学生の場合妻が4時間半強で夫の12分の23倍である／70	
8	親と同居で子どものいる雇用労働者夫妻は、平日・休日とも賃労働時間が長く、平日の妻の無償労働時間は夫婦と子どもの世帯よりも2時間程度短い／71	
9	子ども（10～14歳）と共に過ごす時間は週平均で父親が1日2時間40分、母親が約4時間で、父母が子どもと最も長く一緒にいるのは夕食時間である／71	
10	有業者の女性介護者の家事労働時間は約4時間、介護・看護時間は36分で、男性の家事労働時間の約4倍である／72	
11	介護支援の利用頻度が多くなるほど、家族介護者による介護・看護時間も長くなる傾向にある／73	
高齢者の生活時間		73
12	65歳以上の男女では年齢が上がるにつれて生理的時間が増え、収入労働時間は減る。社会的文化的活動時間等の6割程度を「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」の時間が占めている／73	
13	65歳以上の高齢者のインターネットの使用状況は55～64歳よりも低率であり、女性の行動者率は男性よりも低い。男女ともに最も多い利用目的は「電子メール」である／74	
無償労働と有償労働		74
14	全労働時間は25～39歳を除くすべての年齢階級で、女性の方が男性より長く、無償労働時間の男女間格差は有償労働時間より大きい／74	
15	無償労働時間は女性雇用者の場合、企業規模が大きくなると減少するが、男性雇用者は企業規模が大きくなるとわずかに増加する／75	
16	ボランティア活動行動者率は女性の方が高いが、行動者平均時間は男性の方が長い傾向がある／76	
17	ボランティア活動の種類によって行動者率には男女差があり、「子どもを対象とした活動」や「高齢者を対象とした活動」の行動者率は女性の方が高い／77	
都道府県における雇用者の生活時間		78
統計解説		80

第6章 家計と資産 81

家計収入の種類と世帯		82
1	主な家計収入の種類別世帯数では、「賃金・給料が主な世帯」が6割、「恩給・年金が主な世帯」が2割を占める／82	
2人以上の世帯の家計（勤労者世帯）		83
2	妻の収入割合は増加傾向にあるが、1世帯平均では1割程度にすぎない／83	
3	年間収入が低い世帯で、女性世帯主の割合が高い／84	
4	年間収入が低い世帯では、食料費、住居費、光熱水道費、保健医療費の割合が高い／84	
5	国際的な投機マネーの暴走は、物価の高騰、急落などにより家計に大きな影響を及ぼす／85	
6	貯蓄現在高は、平均値1,268万円を下回る世帯が全体の3分の2を占めている／85	
7	負債の内訳は9割以上が住宅ローンである／86	
8	自己破産申し立て件数のピークは2003年の24万件で、9割が貸金業関係である／86	
共稼ぎ世帯の家計（勤労者世帯）		87
9	共稼ぎ世帯の可処分所得は片稼ぎ世帯の1.23倍で、黒字率は共稼ぎの方が大きい／87	
10	共稼ぎ世帯は片稼ぎ世帯より貯蓄が少なく負債が多く、負債の大半は住宅ローンである／88	
11	妻がフルタイムの共稼ぎでも、妻の勤め先収入は夫に比べてなお低い／88	
12	妻がパートタイムの共稼ぎ世帯では教育費が多く貯蓄は少ないが、妻がフルタイムの共稼ぎ世帯では消費支出全体の支出が多く貯蓄も多い／89	
単身女性と男性の家計と資産（単身勤労者世帯）		90
13	女性単身勤労者の家計収入は全年齢階級で男性より低い／90	
14	消費支出の男女差は収入格差に比べると小さいが、消費支出の内容では男性で食の外部化傾向が著しく、女性では被服、家具・家事用品などの支出が多い／90	
15	男性の負債は女性に比べて住宅ローン以外の割合が高い傾向にあるが、40歳代から住宅ローンの割合が高くなるのに伴い負債額も女性を上回る／91	
母子世帯と父子世帯の家計		92

16	母子世帯の85%が就労しているが、その就労収入は100万円未満と100万～200万円未満に集中している／92	
17	母子世帯の年間収入は一般世帯の38%、貯蓄は半数が50万円未満である／92	
高齢者世帯の家計		93
18	高齢単身女性では、3割を超える世帯が年間所得100万円未満で、低所得層に集中している／93	
19	ひとり暮らしの高齢者では、女性の平均総所得は男性の74%である／93	
20	夫婦高齢者世帯における夫妻の主な収入では、夫が75%を占める／94	
農家世帯の家計		94
21	「専従者が女子のみ」の農家は、農業専従者のいる農家の中で、農業所得による家計費充足率が最も低い／94	
22	女性農業者の半数以上は報酬を受け取っていない／95	
統計解説		96
第7章 教育と学習		97
学校教育での児童、生徒、学生		98
1	女子学生数は増加して4年制大学では男女計281万人のうち110万人になり、短期大学では減少して20万人になった／98	
2	海外に留学する女性の数、割合とも増加している／99	
3	女性の高等学校・大学（学部）への進学率は上昇を続け高学歴化が進んでいる／99	
4	国際的にみると初等教育就学率、中等教育就学率ともに男女差がみられる／100	
5	親の所得階層差によって教育にかかる費用は1.5から約2倍の差がある／101	
6	高校と大学（学部）では共学化が進んでいる／102	
7	大学（学部）における専攻分野の男女差は大きい／102	
小学校、中学校、高等学校の教員		104
8	初等中等教育での本務教員に占める女性の割合は増加を続けているが、管理職の女性割合は少なく中学校では1割に満たない／104	
大学教員と研究者		105
9	大学の専任教員に占める女性の割合は高職階では少なく、教授以上に占める女性の割合は1割に満たない／105	
10	大学（学部）における女性の専攻分野は広がっているが、理・工・農学でなお差は大きい／106	
11	全研究機関の女性研究者総数と女性割合は増加傾向にはあるが、水準はなお14%にとどまる。企業等での女性研究者も増加しているが女性割合は6%で、研究者総数における女性割合を低いものとしている／106	
社会教育施設での学習		108
12	社会教育学級・講座の受講者の6割以上は女性が占めている／108	
13	女性関連施設は1990年以降増加し、全国に351施設が設立されており指定管理者による運営が増加している／109	
都道府県における教育・学習		110
14	高等学校卒業後の大学等への進学率は関東、北陸、東海、近畿地方が高く、東北、九州、沖縄が低いという傾向がみられる／110	
統計解説		112
第8章 社会保障と社会福祉		113
生活保護		114
1	生活保護の受給者数は増加傾向にあり、特に母子世帯の保護率の高さがきわだっている／114	
年金制度		115
2	女性の公的年金の平均受給額は、男性に比べて低い傾向にある／115	
3	女性のパート等労働者は、配偶者の被扶養配偶者として公的年金に加入する者の割合が男性より多い／115	
児童福祉と家族福祉		116

4	児童・家族関係支出の規模は、諸外国に比べいまだ低い状況にある／116	
5	日本の児童の貧困率は、先進国中でも高い水準にあり、特に母子世帯で高い／117	
6	児童扶養手当受給者は増加傾向で、離別母子世帯の割合が多い／118	
7	離別母子世帯の養育費受給率は低い／118	
8	共働きの増加とともに、保育所の利用率が増加している／119	
9	児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加している／119	
10	児童相談所が対応した児童虐待の主たる虐待者は、実母の割合が高い／120	
障害者施策		120
11	障害者の数は、高齢化とともに増加傾向にある／120	
12	障害のある人の支援・交流活動への参加経験は、日本は他国に比べ低い／121	
高齢者福祉・介護保険		121
13	介護保険の受給者は女性が多い——特に要支援、要介護1で顕著である／121	
14	在宅の要介護者は女性の割合が高く、高齢化が進んでいる／122	
15	家族介護の状況——女性介護者が大半であり、介護者の高齢化も問題である／122	
16	高齢者虐待の状況——被虐待者の性別は女性が圧倒的に多く、家庭内での虐待者との関係は息子が最も多い／123	
介護労働者の現状		124
17	介護労働者の多くは女性であり、非常勤職員の割合が高い／124	
18	介護労働者の賃金カーブは、一般労働者と比較してゆるやかである／124	
都道府県における社会保障・社会福祉		126
19	都道府県における社会保障・社会福祉／126	
統計解説		128

第9章 健康と保健

労働と健康		130
1	現在の健康状態が「不調である」労働者は、男女とも2割弱おり、男女とも8割の労働者が将来の健康状態に不安をもっている／130	
2	女性は「職場の人間関係」や「仕事への適性」に強いストレスを感じている／130	
生活習慣と健康		131
3	2000年以降、主な栄養素の摂取量は減少しているが、男女とも30歳代の脂肪エネルギー比率は26～27%と食事摂取基準を上回っている。男女ともカルシウムが不足する傾向にある／131	
4	1990年代以降の習慣的に喫煙している者の割合は、男性全体が4割弱で減少中、女性全体が約1割で停滞している／132	
5	運動習慣のある者の割合は、全体として2000年前後に女性は27～28%、男性は30%強まで増えたが、以後わずかの減少をみている。わずかに、60歳代の女性で増加がみられる／133	
6	日本は、OECD加盟国中、成人肥満比率が男女とも最も低い／133	
疾病と死亡		134
7	通院者率は女性で55歳以降、男性で45歳以降に有訴者率を上回り、男女とも55～64歳で人口千人対比が400を超える／134	
8	骨粗しょう症、甲状腺障害、関節リウマチ、アルツハイマー病、高脂血症、白内障などの女性総患者数は男性よりも多い／135	
9	女性の2倍に近い男性が、がん、心疾患、脳卒中の三大死因により死亡している／136	
10	男性では肺がん、女性では乳がんが増加している／136	
11	1980年代、90年代半ばまでは25%前後であった男性の自殺率（人口10万対比）は、90年代後半以降35%以上にまで急増している／137	
リプロダクティブ・ヘルス		137
12	人工妊娠中絶実施率は公表統計でみる限り全年齢階級で低下しているが、20歳未満だけで増加している／137	
13	HIV感染者、AIDS患者は女性よりも男性に多い／138	
14	10歳代後半から20歳代前半の女性の性感染症報告数が高い／138	

健康・保健医療関連サービス	139
15 医療施設数のうち、病院は減少、無床の診療所が増加している／139	
16 医師は男性が多く、女性の医師は2割弱である。内科・外科・小児科・産婦人科の女性割合は若干増加傾向にあるものの、内科・外科・産婦人科の医師数は減少している／140	
17 保健師、看護師、准看護師ともに女性割合はほとんどの就業場所で90%以上という偏りをもっている。看護師不足は解消されていない／141	
都道府県における健康・保健	142
18 医療施設の医師数や小児科、産婦人科・産科の医師数は、地域によって偏りがみられる／142	
統計解説	144
第10章 安全、犯罪と暴力	145
自然災害・事故と交通事故	146
1 自然災害と事故（交通事故を除く）の発生件数は減少傾向にある。2007年の場合、自然災害による死者等数は47人、事故による死者等数は2,627人である／146	
2 女性の交通事故死者のうち高齢者が約66%、その3人に2人が歩行中である／147	
わが国の犯罪動向——犯罪加害者	147
3 検挙された人約37万人のうち、刑務所に入所した人はわずか5%強である。犯罪統計には把握されていない数=暗数の存在が予想される／147	
4 一般刑法犯の認知件数は191万件、検挙者の2割が女性である／148	
5 日本は認知件数、発生率は他の国に比べ大きく下回っているが、検挙率は他の国とあまり変わらない／149	
6 一般刑法犯の少年の検挙率は、全体の31.6%であり、少年検挙者中女性は23.4%を占める／149	
7 罪名では窃盗と覚せい剤取締法違反が多く、女性では特に万引き、男性ではそれ以外にも傷害、暴行など暴力的な犯罪が多い／150	
8 児童虐待の加害者は実母97人、実父91人、養父・継父55人の順に多い／151	
9 処遇段階における男性と女性の取り扱いには差がある／152	
10 新受刑者は約3万人、うち女性は7.2%の2,178人で、覚せい剤取締法違反と窃盗、詐欺が多い。男性は傷害、強盗による者も多い／152	
11 PFI刑務所の新設により収容定員が増え、過剰収容施設は64%になった／153	
犯罪被害の実態	154
12 被害発生率は女性が10万人あたり823.6件、男性は1,672.9件で、近年減少傾向にある／154	
13 性犯罪による被害のほとんどは女性であり、増加の傾向にある／154	
14 配偶者間における殺人、傷害、暴行の被害者の90.3%が女性であり、夫からの暴力検挙件数・相談件数は増えている／155	
15 女性の約3人に1人がこれまでに夫等から暴力を受けた経験がある。その約5割が誰にも相談していない／155	
16 ストーカー事案の認知件数は1万3,000件、被害者の89.8%は女性である／156	
17 売春を行うおそれがあるとして保護された女性は3,247人で前年度に比べ増加しているが、未成年者の割合は18.3%で減少している／156	
18 人身取引被害者の総数は36人で、前年に比べ減少している。被害者の国籍はタイが最も多い／157	
都道府県における事故と犯罪	158
19 交通事故や犯罪は必ずしも大都市圏だけで発生しているわけではない／158	
統計解説	160
第11章 意思決定	161
政治への参画	162
1 2008年の女性議席占有率の世界平均は18.5%、過去10年間順位を下げ、日本は9.4%、世界139位／162	
2 国政選挙においては女性立候補者割合に比べて、女性当選者割合が低い／163	
3 国会に占める女性議員当選者割合は、衆議院で9.0%、参議院で21.5%／164	
4 国政選挙の投票率の男女差は僅差で、近年衆議院選挙でわずかに女性が、参議院選挙では男性が高い／165	

5	世代別投票率では、30年前に比べ男女ともに低下傾向にあるが、若い世代では女性が男性を上回り、60～64歳代以降は女性の投票率が急低下する／166	
行政への参画		166
6	女性国務大臣は一時増加したが、その後2人に減り、副大臣、大臣政務官ポストも1割未満に低下／166	
7	国家公務員の指定職・行政職（一）は2.2%未満で、最も取り組みが遅れている／167	
8	国の審議会等における女性委員の割合は、男性とのギャップが縮小している／167	
9	法律に基づいて配置される委員等は、司法委員や民事調停委員で女性割合が低い／168	
司法への参画		168
10	検察官、裁判官、弁護士、警察官等司法分野の参画は改善しつつも、いまだ1割強／168	
11	裁判所や検察の上層部での女性割合は著しく低い／169	
国際分野への参画		170
12	国際機関等への参画は50.3%と過半数超で、外務省・在外公館より高い／170	
民間・地域団体等への参画		170
13	日本学術会議の女性会員数は上昇している／170	
14	医師会、歯科医師会など専門職団体で非常に低い。自治会長やPTAも1割未満／171	
15	農業関係の団体における女性の参画は、農業協同組合の役員が2.11%、漁業役員が0.35%／172	
地方議会や行政への参画		172
16	地方選挙の投票率は低下傾向にあるが、女性が男性の投票率を上回っている／172	
17	地方自治体の首長は都道府県知事の6.38%、市長が1.29%、町村長0.60%と目標の30%に程遠い／173	
18	地方公務員管理職に占める女性割合は、都道府県および政令指定都市で微増傾向が続く／173	
19	地方議会レベルでの女性の政治参画は少しずつ進んではいるが、女性議員割合は10.4%と低水準／174	
20	都道府県別に、地方議会への女性の参画をみると、女性議員のいない都道府県もあり、地域間のばらつきが大きく、目標の30%には遠い／174	
統計解説		176

第12章 意識調査 177

男女共同参画意識		178
1	性別役割分業を肯定する割合は男性が女性を上回っているが、男女ともに年々低下しつつある／178	
2	2005年で他の国と比較してみると、日本の性別役割分業を肯定する割合は最も高く、男女ともに過半数を超えている／180	
3	社会のさまざまな分野で「男性が優遇されている」と考えている割合は男女とも過半数を超え、特に女性では80%近い。男女とも特に「社会通念・慣習・しきたりなど」と「政治」分野で「男性優遇」とみている／180	
4	韓国と日本では、男女とも「社会で男性が優遇されている」と考える割合が高い／181	
ワーク・ライフ・バランス		182
5	男性正規就業者はプライベートな時間や両立を希望しているが、現実には「仕事優先」になっている。女性正規就業者は仕事と家事を優先せざるを得ない傾向にあり、プライベートな時間を確保できないと考えている／182	
6	正規就業者では男女とも「家族と過ごす時間を増やしたい」と60～70%が考えている。この割合は男性の方が高い／183	
7	有配偶の就業者では、仕事・家事・プライベートを両立していると考えer人の方が、仕事への満足度が高い／184	
独身男女の結婚やライフコースに関する意識		184
8	男女の結婚志向はここ18年間に若干の減少があり約90%である。男性の方が女性よりも結婚に「利点がある」とみなす割合は低い／184	
9	独身女性のライフコース意識として、「専業主婦を理想」とする割合は大きな低下の後の微増を経て、20年間に34%から19%に、「予定」では24%から12%に低下した／186	
10	独身男性が女性に「専業主婦」を期待する割合も、39%から約13%に低下している／186	
子どもをもつことに関する意識		187

- 11 「子どもをもたない」と考える割合は、独身者も夫婦ともに低い／187
- 12 子どもの成長に従い、「子どもを育ててよかったこと」、「子どもをもって負担に思うこと」には変化がみられる／188
- 13 日本の夫が妻と同等以上に育児に参加しているという自覚は、国際比較で極端に低い。入浴で同等以上であると夫妻が認めているのみである。スウェーデンやフランスの夫は、ほとんどの育児を妻と同程度以上に行っていると考えている／190

統計解説 ————— 191

用語解説 ————— 192

文献とウェブサイト案内 ————— 204

附属資料 ————— 208

- 1 ミレニアム開発目標／208
- 2 「第2次男女共同参画基本計画（2005.12）と関連統計事項」／210
- 3 男女共同参画関係年表（第2次世界大戦以後）／214
- 4 世界ジェンダー格差指数（GGGI:Global Gender Gap Index）による国別順位（2008年）／216
- 5 GEM、GDI、HDIの上位50か国／217
- 6 日本未締結条約の主要国における締結状況／218
- 7 「原因—現状—結果」図式／219
- 8 国立女性教育会館（ヌエック）「女性と男性に関する統計データベース」／220

図 表 目 次

<p>————— 図 —————</p> <p>図1-1 世界の主要地域別人口の動向と将来推計（1950～2050年）／2</p> <p>図1-2 日本の人口ピラミッド（1955、2005、2055年）／6</p> <p>図1-3 出生数および合計特殊出生率の推移（1947～2007年）／10</p> <p>図1-4 普通出生率、死亡率、自然増加率の推移（1950～2055年）／13</p> <p>図2-1 世帯人員別一般世帯数と平均世帯人員の推移（1960～2005年）／18</p> <p>図2-2 25～39歳の未婚者の世帯構成の推移（1990～2005年）／19</p> <p>図2-3 性別にみた65歳以上の単独世帯数の推移（1980～2005年）／21</p> <p>図2-4 性、年齢階級別にみた65歳以上の単独世帯数（2005年）／21</p> <p>図2-5 子どもの出生年次別にみた第1子出産前後の女性の就業経歴／23</p> <p>図2-6 夫婦の初婚—再婚の組み合わせ別にみた妻の氏を選択する婚姻の割合の推移（1975～2005年）／25</p> <p>図2-7 諸外国の離婚率の推移（1970～2007年）／26</p>	<p>図2-8 申立ての動機別、申立人別婚姻関係事件数（2007年）／27</p> <p>図2-9 親権を行う者別にみた離婚件数構成割合の推移（1950～2007年）／28</p> <p>図2-10 性、年齢階級別未婚率の推移（1975～2005年）／29</p> <p>図2-11 性、年齢階級、配偶者別就業状態（2005年）／29</p> <p>図3-1 性、年齢階級別労働力率の推移（1975～2007年）／37</p> <p>図3-2 女性の年齢階級別労働力・潜在労働力率（2007年）／38</p> <p>図3-3 主要国の性、年齢階級別経済活動率（2006年）／39</p> <p>図3-4 性、主要職業、年間所得別就業者数（2007年）／40</p> <p>図3-5 性、雇用形態（2分類）別雇用者数の推移（1987～2007年）／42</p> <p>図3-6 性、年齢階級別非正規就業者の割合の推移（1987～2007年）／43</p> <p>図4-1 フルタイムで働く男女間賃金格差の国際比較（1975～2006年）／51</p>
---	--

- 図4-2 性、年齢、勤務形態、雇用形態別1時間あたり所定内給与額(2007年) / 52
- 図4-3 性、雇用形態、所得階級別構成割合(2007年) / 53
- 図4-4 企業規模別年次有給休暇の平均取得日数と取得率の推移(1980~2006年度) / 56
- 図5-1 性、4大生活時間分類、平日・日曜日の1日あたりの総平均時間(1986、1996、2006年) / 67
- 図5-2 性、週間就業時間、4大生活時間分類、平日・日曜日の総平均時間(2006年) / 68
- 図5-3 子どもの有無、共稼ぎ夫妻・夫が有業で妻が無業の夫妻、4大生活時間分類、平日・日曜日の総平均時間(2006年) / 70
- 図5-4 性、年齢階級、4大生活時間分類別高齢者の生活時間(週全体、2006年) / 73
- 図5-5 性、年齢階級別社会的文化的活動時間に占める高齢者のテレビ等時間の割合(2006年) / 73
- 図5-6 性、年齢階級別全労働時間(2006年) / 75
- 図5-7 性、団体加入の有無、ボランティア活動の形態別行動者率(2006年) / 77
- 図6-1 貯蓄現在高階級別世帯分布一勤労者世帯(2007年) / 86
- 図6-2 負債現在高階級別世帯分布一勤労者世帯(2007年) / 86
- 図6-3 自己破産申し立て件数の推移(1987~2007年) / 87
- 図6-4 65歳以上、男女単独世帯と夫婦のみの世帯の所得階級別構成割合(2006年) / 93
- 図6-5 女性農業者の労働報酬の受け取りの有無・報酬階級別構成割合(2003年) / 95
- 図7-1 性、学校の種類別高等教育への進学率の推移(1954~2008年) / 99
- 図7-2 世帯の年間収入別、学校種別学習費総額(2006年) / 101
- 図7-3 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合(2000、2005年) / 101
- 図7-4 教育段階別女性教員割合の国際比較(2005年) / 104
- 図7-5 研究者に占める女性割合の国際比較(2000~2007年) / 107
- 図7-6 公民館における学習内容別受講者数割合(2005年) / 108
- 図7-7 女性関連施設設立年ごとの数の推移(1954~2008年) / 109
- 図8-1 世帯類型別被保護世帯数の推移(1965~2007年度) / 114
- 図8-2 性別・現役時代の経歴別公的年金受給額(2006年) / 115
- 図8-3 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2003年) / 116
- 図8-4 離別母子世帯の養育費の受給状況(1983~2006年) / 118
- 図8-5 保育所利用児童数と利用率の推移(1995~2008年) / 119
- 図8-6 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移(1990~2007年度) / 119
- 図8-7 児童虐待相談の主な虐待者の推移(1997~2007年度) / 120
- 図8-8 介護保険の性別、要介護度別受給者数の推移(2001~2008年) / 122
- 図8-9 性・年齢階級別要介護者の構成割合(2007年) / 122
- 図8-10 主な介護者—要介護者等との続柄・同居、性、年齢階級別構成割合(2007年) / 123
- 図8-11 産業・職種別賃金カーブ(女性・企業規模計)(2007年) / 125
- 図8-12 産業・職種別賃金カーブ(男性・企業規模計)(2007年) / 125
- 図9-1 性別、成人肥満比率(BMI>30kg/m²)の各国比較(OECD加盟国) / 134
- 図9-2 性・主要死因別年齢調整死亡率の年次推移(1950~2007年) / 136
- 図9-3 性・部位別悪性新生物の年齢調整死亡率の年次推移(1950~2007年) / 137
- 図9-4 性別HIV/AIDS報告数の推移(1985~2007年) / 138
- 図9-5 医療施設数の年次推移(1987~2007年) / 139
- 図9-6 病床数の年次推移(1987~2007年) / 139
- 図10-1 刑事手続き(一般刑法犯)の流れ別件数・人員(2007年) / 148
- 図10-2 少年一般刑法犯の男女別検挙人員・性別比の推移(1966~2007年) / 149
- 図10-3 成人一般刑法犯の刑事司法各段階の性別比の推移(1966~2007年) / 152
- 図10-4 人が被害者となった一般刑法犯の認知件数・被害発生率の推移(1991~2007年) / 154
- 図10-5 夫(内縁を含む)からの暴力検挙件数・相談件数の推移(1998~2007年) / 155
- 図10-6 配偶者等からの暴力の頻度と性別被害者経験 / 156
- 図10-7 ストーカー事案に関する認知件数の推移(2000~2007年) / 156
- 図10-8 売春関係事犯要保護女子未成年者の推移(1975~2007年) / 157

図11-1 世界の女性議員割合の推移（1997、2005、2008年）／162

図11-2 衆議院議員立候補者・当選者・女性割合の推移（1946～2005年）／163

図11-3 参議院議員立候補者・当選者・女性割合の推移（1947～2007年）／163

図11-4 性別衆議院議員選挙投票率の推移（1946～2005年）／165

図11-5 性別参議院議員選挙投票率の推移（1947～2007年）／165

図11-6 性・年齢階級別衆議院選挙投票率（1976、2005年）／166

図11-7 国の審議会等における女性の参画状況の推移（1975～2008年）／168

図11-8 都道府県・政令指定都市における性別地方公務員管理職数・女性割合の推移（1993～2008年）／173

図11-9 地方議会における女性議員割合の推移（1976～2007年）／174

図12-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての推移（性別）（1979、1992、2007年）／178

図12-2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての5か国比較（2005年）／180

図12-3 性別、社会全体の中の男女優遇感の推移（1995、2007年）／181

図12-4 「社会全体の中で男性の方が優遇されている」と考える性別意識の国際比較（2002年）／182

図12-5 仕事への満足度（性別・有配偶正規就業者）（2006年）／184

図12-6 理由別結婚の利点（2005年）／185

図12-7 女性の理想とするライフコースと予定とするライフコース（1987、1992、1997、2002、2005年）／186

図12-8 男性が女性に期待するライフコース（1987、1992、1997、2002、2005年）／187

表

表1-1 地域、経済発展区分別世界人口、性比、構成比の推移と将来推計（1950～2050年）／2

表1-2 人口の大きい国の人口、性比、構成比の現状と将来推計（2005、2050年）／3

表1-3 主要国のエネルギー消費量とCO₂排出量（1995、2005年）／4

表1-4 1日1.25ドルあるいは2ドル以下で生活している人数と割合（1990、2005年）／5

表1-5 性別総人口・人口増加数・率・性比の推移と将来推計（1900～2055年）／6

表1-6 年齢3区分別人口・増減の推移と将来推計（1955～2055年）／7

表1-7 少子高齢化に関する指標の推移と将来推計（1955～2055年）／7

表1-8 性別総人口、外国人人口数・割合の推移（1920～2007年）／8

表1-9 性、国籍（出身地）別外国人登録者数（2002、2007年）／9

表1-10 地域別・海外在留日本人数（2002、2007年）／10

表1-11 国（地域）別・性別・海外在留日本人数、上位24位（5,000人以上、2007年10月1日現在）／10

表1-12 経済発展地域別合計特殊出生率の推移（1950～2005年）／11

表1-13 主要先進国の合計特殊出生率の推移（1950～2006年）／11

表1-14 性別平均寿命の推移（1950～2006年）／12

表1-15 性別に見た平均寿命の高い国・地域（1950～1955年、2000～2005年）／12

表1-16 出生数、死亡数、自然増加数の推計と将来推計（1950～2055年）／13

表1-17 都道府県別人口に関する基礎データ／15

表2-1 家族類型別世帯数・構成割合の推移（1960～2005年）と女性世帯主割合（2005年）／18

表2-2 性、年齢別単独世帯数と女性割合（1980、2005年）／19

表2-3 単身者の性、年齢別配偶関係（2005年）／20

表2-4 65歳以上高齢者のいる世帯構造別世帯数・割合の推移（1975～2007年）／20

表2-5 性、年齢階級、配偶者の有無、家族形態別65歳以上の者の構成割合（2007年）／21

表2-6 18歳未満の子どもの親族のいる世帯の家族類型別一般世帯数の推移（1975～2005年）／22

表2-7 母子・父子世帯になった時の末子の年齢別割合（2006年）／22

表2-8 夫婦のいる世帯の家族類型、6歳未満の子どもの有無、就業状態別一般世帯数（1980、1990、2005年）／23

表2-9 夫妻、初婚・再婚別婚姻件数と普通婚姻率の推移（1960～2007年）／24

表2-10 夫妻の一方が外国籍の婚姻件数、国籍別割合の推移（1970～2007年）／25

表2-11 平均結婚年齢・初婚年齢・夫婦の年齢差の推移（1970～2007年）／25

表2-12 離婚件数・同居期間別割合・普通離婚率の推移（1960～2007年）／26

表2-13 親権を行う子の有無別離婚件数・親が離婚した子どもの数・率の推移（1950～2007年）／27

表2-14 性、年齢階級、配偶関係別15歳以上人口と構成割合（2005年）／28

表2-15 都道府県別世帯等に関する基礎データ／31

表3-1 性、労働力状態別人口・労働力率の推移（1985～2007年）／34

表3-2 性、年齢階級（10歳階級）別完全失業率の推移（1985～2007年）／35

表3-3 性、年齢階級、前職の離職理由別前職のある完全失業者（2007年）／35

表3-4 性、年齢階級、非求職理由別就業希望の非労働力人口（2007年）／36

表3-5 末子の年齢、妻の就業状態別夫婦の子どもからなる世帯数（2007年）／37

表3-6 性、役職別労働者数（1997～2007年）／41

表3-7 主要国の性別就業者数・管理的職業従事者数（2005～2006年）／41

表3-8 性、雇用形態別雇用者構成比および女性割合の推移（1987～2007年）／43

表3-9 性、自営業主・家族従業者の推移（1956～2007年）／44

表3-10 性、農林業・非農林業、年齢階級別自営業主と家族従業者（2007年）／45

表3-11 都道府県別就業に関する基礎データ／47

表4-1 性別常用労働者・一般労働者の賃金額と賃金格差の推移（1980～2007年）／50

表4-2 性別一般労働者と短時間労働者の1時間あたり所定内給与額と格差の推移（1990～2007年）／51

表4-3 性、事業所規模、就業形態、雇用形態別年間賞与その他特別給与額と格差（2007年）／53

表4-4 性別推計年間労働時間と所定外労働時間の推移（1980～2007年）／54

表4-5 性、雇用形態、ふだんの就業時間階級別構成割合（2007年）／54

表4-6 性、雇用形態別週実労働時間の国際比較（2005年）／55

表4-7 性、一般労働者・短時間労働者別勤続年数の推移（1970～2007年）／55

表4-8 性、企業規模別育児休業取得者割合の推移（1993～2007年度）／56

表4-9 育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無、内容別事業所割合（1999～2005年度）／57

表4-10 性別脳・心臓疾患と精神障害等に係る労災補償請求・認定件数の推移（1999～2007年度）／57

表4-11 コースの内容別新規学卒採用状況の推移（1998～2006年度）／58

表4-12 ポジティブ・アクションの取り組み状況別女性管理職を有する企業割合と女性管理職割合（2003、2006年度）／58

表4-13 介護休業制度規定のある事業所割合および性別介護休業取得者の推移（1993～2005年）／59

表4-14 出産・育児・看護休暇に関する制度の国際比較（2007／2008年現在）／60

表4-15 相談事項別都道府県労働局雇用均等室に寄せられた相談構成割合および相談件数の推移（1997～2007年度）／61

表4-16 性別労働組合員数・推定組織率および女性割合の推移（1975～2007年）／61

表4-17 性、都道府県別長時間労働者割合、賃金、最低賃金、年収250万円未満割合（2007／2008年）／63

表5-1 性、行動の種類、平日・日曜日の総平均時間（15歳以上）（2006年）／66

表5-2 性、雇用形態、4大生活時間分類、平日・日曜日の総平均時間（2006年）／68

表5-3 共稼ぎ夫妻・夫が有業で妻が無業の夫妻・有業の独身女性、4大生活時間分類、平日・日曜日の総平均時間（2006年）／69

表5-4 共稼ぎ夫妻、4大生活時間分類別、総平均時間の国際比較／70

表5-5 世帯の家族類型、6歳未満の子どものいる雇用されている夫妻、行動の種類（中分類・主行動）、平日・日曜日の総平均時間（2006年）／71

表5-6 行動の種類（小分類・主行動）、10～14歳の子どものが父母と一緒にいた時間と行動者率（週平均、2006年）／72

表5-7 性、有業者・無業者、行動分類、要介護高齢者を自宅内で介護をしている人の生活時間（週平均、2006年）／72

表5-8 要介護高齢者のいる家族介護者の性、介護支援の利用の有無・利用頻度別家族介護者の1日あたりの家事時間と介護・看護時間（週平均、2006年）／73

表5-9 性、年齢階級別インターネットを利用した人の行動者率および行動者平均時間（2006年）／74

表5-10 性、年齢階級、インターネットの利用の種類別行動者率（2006年）／74

表5-11 性、企業規模、無償労働時間・有償労働時間・全労働時間、全労働時間に対する無償労働時間の割合（週平均）（2006年）／76

表5-12 性、年齢階級、有業・無業、平日・日曜日の「ボランティア活動」の行動者率および行動者平均時間（2006年）／76

表5-13 都道府県別雇用者の生活時間に関する基礎データ（週平均）（2006年）／79

表6-1 世帯の家族類型、主な家計の収入の種類別一般世帯数（2000年）／82

表6-2	2人以上の勤労世帯の月平均家計収支の推移 (1970~2007年) / 83	表7-6	性、分野別生徒の学習到達度 (2006年) / 103
表6-3	勤労世帯員別勤め先収入割合の推移 (1970~2007年) / 83	表7-7	初等・中等教育における本務教員・校長・教頭数と女性割合の推移 (1975~2008年) / 105
表6-4	2人以上の勤労世帯における世帯主の年齢階級、世帯の年間収入階級別にみた世帯主の性別割合 (2004年) / 84	表7-8	性、職階別大学本務教員数・女性割合の推移 (1985~2008年) / 105
表6-5	2人以上の勤労者世帯の年間収入十分位階級別、消費支出の構成割合 (2007年) / 84	表7-9	性、分野別大学研究者数・女性割合の推移 (1985~2008年) / 106
表6-6	消費者物価指数の変化率の国際比較 (2003~2008年) / 85	表7-10	研究機関別と性別研究者数の推移 (1985~2008年) / 107
表6-7	勤労世帯の貯蓄と負債の現在高の推移 (1970~2000年) / 85	表7-11	性、社会教育施設別講座受講者数の推移 (1990~2005年) / 108
表6-8	勤労世帯の貯蓄と負債の現在高および構成割合の推移 (2005~2007年) / 85	表7-12	都道府県別大学進学率、小中高等学校の教諭・校長の女性割合、児童・生徒1人あたり学校教育 / 111
表6-9	共稼ぎ世帯と片稼ぎ世帯の月間収入と支出 (2007年) / 87	表8-1	性・就業形態別の厚生年金等の公的年金加入状況 (2006年) / 116
表6-10	共稼ぎ世帯と片稼ぎ世帯の貯蓄・負債の現在高および構成割合 (2007年) / 88	表8-2	世帯類型別児童のいる世帯の相対的貧困率 (2000年代半ば) / 117
表6-11	40歳代の「共稼ぎ世帯」・「世帯主だけが稼いでいる世帯」の月平均家計収支 (2004年) / 89	表8-3	世帯類型別児童扶養手当受給者数 (1970~2007年度) / 118
表6-12	性、年齢階級別単身勤労者世帯の月平均収入と格差指数 (2004年) / 90	表8-4	性別・障害の種類別障害者数 (推計) / 120
表6-13	性、年齢階級別単身勤労者世帯の月平均支出と格差指数 (2004年) / 91	表8-5	国別、性別の障害のある人の支援・交流活動への参加経験 (2006年) / 121
表6-14	性、年齢階級別単身勤労者世帯の貯蓄・負債現在高 (2004年) / 91	表8-6	被虐待高齢者の性別と虐待者の被虐待高齢者との続柄 (2007年度) / 123
表6-15	母子・父子世帯の親の雇用形態、年間就労収入階級別構成割合 (2006年) / 92	表8-7	介護労働者の職種別・就業形態別従業員数 (2007年) / 124
表6-16	母子世帯と父子世帯の年間収入状況 (2002、2005年) / 92	表8-8	都道府県別社会保障・社会福祉統計 / 127
表6-17	母子世帯の貯蓄金額階級別の分布 (2006年) / 93	表9-1	性、年齢階級、現在の健康状態・将来の健康状態への不安の有無別労働者割合 (2007年、2002年と1997年は性別のみ) / 130
表6-18	性、所得の種類別65歳以上の単独世帯の平均所得金額と構成割合 (2006年) / 93	表9-2	性、仕事や職業生活に関する強い不安・悩み・ストレスの内容別労働者の割合 (複数回答) (1997、2007年) / 131
表6-19	性、年齢階級、収入の種類別夫婦高齢者世帯 (65歳以上の夫婦のみの世帯) の年間収入 (2004年) / 94	表9-3	性別、主な栄養素等摂取量及び脂肪エネルギー比率 (1人1日あたり平均) の年次推移 (2000~2007年) / 131
表6-20	全国販売農家1戸あたり平均の主な農家経済 (2006年) / 95	表9-4	性、年齢階級別栄養素等摂取量及び脂肪エネルギー・炭水化物エネルギー比率 (1人1日あたり平均) (2007年) / 132
表7-1	性、学校の種類別在学者数の推移 (1955~2008年) / 98	表9-5	性、年齢階級別喫煙率 (「現在習慣的に喫煙している者」) の年次推移 (1992~2007年) / 132
表7-2	長期滞在者のうち留学生・研究者・教師数、女性割合の推移 (1990~2005年) / 99	表9-6	性、年齢階級別運動習慣者の年次推移 (1991~2007年) / 133
表7-3	国地域別成人の識字率、初等教育就学率、中等教育就学率 (1990~2006年) / 100	表9-7	性、年齢階級別有訴者率と通院者率 (2007年) / 135
表7-4	国立・公立・私立、女子校・男子校・共学校別高等学校、大学数の推移 (1975~2008年) / 102	表9-8	性別にみた主要な傷病の総患者数と女性割合 (2005年) / 135
表7-5	性、専攻分野別にみた学生数、女性割合分布比 (1990~2008年) / 103		

- 表9-9 性別自殺者数の年次推移（1978～2007年）／137
- 表9-10 年齢階級別人口妊娠中絶実施率の推移（15～49歳女性）（1955～2007年）／138
- 表9-11 性別にみた主な性感染症報告数と若年者の占める割合（2000、2003、2006年）／139
- 表9-12 性、病院・診療所別にみた内科、外科、小児科、産婦人科の医師数・女性割合の年次推移（1970～2006年）／140
- 表9-13 性、就業場所別にみた就業している保健師・助産師・看護師・准看護師数と女性割合（2006年）／141
- 表9-14 性、就業場所別にみた就業看護師（看護婦・看護師）数と女性割合の年次推移（1996～2006年）／141
- 表9-15 都道府県別保健統計／143
- 表10-1 災害・事故種類別発生件数、死者数および負傷者の推移（1995～2007年）／146
- 表10-2 性、年齢、状態別若年層と高齢者層の交通事故死者および負傷者（2007年）／147
- 表10-3 一般刑法犯の認知件数、性別検挙人員と女性割合の推移（1970～2007年）／148
- 表10-4 5か国における主要な犯罪の認知件数・発生率の推移（2002～2006年）／149
- 表10-5 性、罪名、成人・少年別一般刑法犯、特別刑法犯検挙人員数と女性割合（2007年）／150
- 表10-6 児童虐待に係る事件の加害者と被害者との関係（2007年）／151
- 表10-7 性・罪名別新受刑者数（2007年）／153
- 表10-8 性犯罪の被害件数・発生率の推移（2003～2007年）／154
- 表10-9 人身取引事犯の検挙状況の推移（2004～2008年）／157
- 表10-10 都道府県別交通事故・犯罪関係指標／159
- 表11-1 地域別・両院別女性議員割合（2008年）／162
- 表11-2 上院・下院別国会議員数・女性議員割合の国際比較（1997、2005、2008年）／163
- 表11-3 衆議院立候補者・当選者・女性割合の推移（1946～2005年）／164
- 表11-4 衆議院立候補者・当選者・女性割合の推移（1947～2007年）／164
- 表11-5 内閣別女性大臣・副大臣・大臣政務官と女性割合（1996～2008年）／166
- 表11-6 国家公務員指定職・行政職（一）9級以上の女性の推移（1993～2007年）／167
- 表11-7 法律に基づいて配置されている委員、相談員の数・女性割合（2008年）／168
- 表11-8 性別警察官、検察官、裁判官、弁護士数の推移（1990～2008年）／169
- 表11-9 性別指定職相当以上の検事、検事総長・次長検事・検事長、指定職担当以上の判事、最高裁判所判事・高等裁判所長官数と女性割合の推移（2005～2008年）／169
- 表11-10 国際機関等で働く日本女性割合の推移（1975～2008年）／170
- 表11-11 日本学術会議の女性会員数、女性割合の推移（1981～2008年）／171
- 表11-12 各種団体・機関等における性別会員数および役員数（2008年）／171
- 表11-13 農業委員・農業協同組合・漁業協同組合への女性の参画状況の推移（1985～2006年）／172
- 表11-14 性別統一地方選挙の投票率の推移（1947～2007年）／172
- 表11-15 地方における首長に占める女性割合の推移（1980～2008年）／173
- 表11-16 性、都道府県別地方議員数および女性割合（2007年）／175
- 表12-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての性、年齢階級別構成割合の推移（1979、1992、2004、2007年）／179
- 表12-2 性別、分野別にみた男女優越感（2007年）／181
- 表12-3 仕事・家事・プライベートな時間の優先度（性別、有配偶、正規就業者、非正規就業者）（2006年）／183
- 表12-4 家族と一緒に過ごす時間希望（性別、配偶者有無別、正規就業者）（2006年）／183
- 表12-5 性、年齢階級別結婚の利点（1987、1997、2005年）／185
- 表12-6 独身者の希望子ども数（結婚の意思あり）（2005年）／187
- 表12-7 結婚10年未満の夫婦の理想子ども数の構成割合と平均理想子ども数の推移（1977、1987、1997、2005年）／187
- 表12-8 年齢階級別妻が理想の子ども数をもととした理由の分布（2005年）／188
- 表12-9 子どもを育ててよかったと思うこと（複数回答）（2001～2006年）／189
- 表12-10 子どもを育てていて負担に思うことや悩み（複数回答）（2001～2006年）／189
- 表12-11 夫と妻が同程度以上行っている育児の性別比較（2005年）／190